

## 水道局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

30年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

また、協約期間が27年度から29年度までとなっていた横浜ウォーター株式会社については、委員会での議論を踏まえ、30年度からの「団体経営の方向性及び協約」（案）を作成しましたので御報告します。

### 1 横浜ウォーター株式会社の評価結果

#### (1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

##### ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

##### イ 協約の期間

27～29年度

#### (2) 協約目標の取組結果（抜粋）

##### ア 公益的使命の達成に向けた取組(1)（国内外の上下水道事業の持続的な運営に向けた課題解決に貢献）

取組	25年度実績	29年度実績	29年度目標	取組結果
① 国際関連事業件数の増	15件	29件	17件	達成
② 国内技術支援件数の増	12件	28件	15件	達成

##### 取組結果の検証（協約期間全体を通じての振り返り）

本市事業の受託を通じ横浜水道のパートナーとして業務効率化等に寄与するとともに、新たなニーズの調査・把握に努め、国際・国内各事業での新規案件獲得に取り組んできました。特に、営業面では、プロパー社員を採用し、営業活動の強化に取り組みました。また、技術面では、プロパー社員の採用や市派遣職員の増員など、団体の技術力強化に取り組みました。

##### イ 公益的使命の達成に向けた取組(2)（横浜水ビジネス協議会会員企業など市内企業等の海外事業展開支援による市内経済活性化）

取組	25年度実績	29年度実績	29年度目標	取組結果
① 水ビジネス協議会会員企業との連携 *1	5件	19件	5件	達成
② 国内技術支援件数の増 *2	6件	9件	8件	達成

\*1 上記ア-①のうち、水ビジネス協議会会員企業との連携件数を抜き出した内数

\*2 上記ア-②のうち、局からの受託事業や国及び他事業体への技術支援件数を除いた、「国内民間企業への技術支援（アドバイザー業務等）件数」を抜き出した内数

取組結果の検証（協約期間全体を通じての振り返り）				
市内企業等と横浜ウォーター株式会社の双方の強みを活かし、国内外での新たな案件獲得に向け取り組んできました。また、アドバイザーや技術研修を通して民間企業の技術レベル向上支援に取り組みました。国内外での事業運営に課題を抱える上下水道事業体のニーズに合わせ、市内企業の強みを活かせる案件形成を目指し、様々な場面で市内企業等との連携をするなどの取組を実施しました。				

ウ 財務の改善に向けた取組（財政基盤の強化による確実な成長）

取組	25年度実績	29年度実績	29年度目標	取組結果
① 売上高の確保	2.9億円	5.9億円	4.5億円	達成
② 経常利益の確保	1,400万円	8,400万円	2,000万円	達成
③ 利益還元	未実施	配当1,000万円	配当又は増資	達成
取組結果の検証（協約期間全体を通じての振り返り）				
28～29年度は、海外の複数年案件で横浜ウォーター株式会社の担当する業務が集中したこと、また、海外・国内とも新規案件の獲得ができたことなどにより目標を上回る売上高・経常利益を確保できました。利益還元については、28年度決算を受け、29年6月の株主総会において配当の実施を決議し、30年2月に支払いを行いました。				

エ 業務・組織の改革（事業展開に応じた人材の確保・育成、取締役会の機能強化）

取組	25年度実績	29年度実績	29年度目標	取組結果
① 民間登用の拡大 （民間等出身の役員・職員の割合）	19.4%	37.5%	25%	達成
② 水道事業に係る資格保有数の増	1.5件/人	1.6件/人	1.6件/人	達成
取組結果の検証（協約期間全体を通じての振り返り）				
今後の事業展開に向け、必要な技術や知識を持ったプロパー社員の採用に力を入れてきました。 資格保有数については、資格取得時の助成金等の制度構築が必要であると考えており、30年度内に制度を創設する予定です。				

(3) 30年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	29年度までの協約について、目標はすべて達成となっており、団体の経営は順調に推移している。

(4) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

全ての目標を達成できたことについては、設立から9年目を迎える横浜ウォーター株式会社が、「横浜市水道局の技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献し、併せて収益を上げて水道局の経営基盤の強化を図る」という目的を意識しながら、業務に励んできた結果であると考えています。今後も、一層国内外の水道事業体の課題解決に資する事業を展開していくとともに、横浜市水道局に対しても、技術継承や、サービス向上及び業務の効率化等に寄与するパートナーとして、より成長を図るよう検討してまいります。

## 2 横浜ウォーター株式会社の団体経営の方向性及び協約案

### (1) 委員会の答申概要

団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体
方向性に関する意見	水道局の経営基盤の強化を図るという公益的使命を果たしていくため、事業受託・進捗にあたっては、コスト管理やリスク管理をしっかりと行う必要がある。

### (2) 団体経営の方向性及び協約案の概要

協約期間		30年度～31年度	
主要目標	公益的使命の達成に向けた取組	① 国際関連事業の推進 (H30) 20件 (H31) 13件 ② 国内技術支援の推進 (H30) 25件 (H31) 25件 ③ 本市業務効率化及びサービスの向上の企画・提案・事業化 (H30) 企画・提案 (H31) 事業化 ④ 水ビ協会企業との連携 (H30) 10件 (H31) 6件	
	財務の改善に向けた取組	① 売上高の確保 (H31) 6.5億円 ② 経常利益の確保 (H31) 5,000万円 ③ 売上高経常利益率 (H31) 7.5%	
	業務・組織の改革	① 民間等採用の拡大 (H31) 民間等出身の役員・職員の割合 40.0% ② 資格取得支援制度の創設 (H30) 制度の検討・運用 (H31) 制度の推進 ③ 取締役会規則の見直し (H30) 規則の見直し (H31) 規則の運用	

## 3 添付資料

- 平成30年度 総合評価シート（水道局所管団体部分（答申抜粋））
- 団体経営の方向性及び協約案（団体経営の方向性に関する答申を含む）

### 【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

#### 1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2年)	大野 功一（関東学院大学 名誉教授）【委員長】 遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士） 大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士） 鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授） 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項



# 平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

<b>団体名</b>	横浜ウォーター株式会社	<b>所管課</b>	水道局国際事業課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

**分団** 引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
<b>① 協約の取組状況</b>	①国際関連事業件数の増	実績 (単位)	国際関連 事業件数 15件	国際関連 事業件数 20件	国際関連 事業件数 24件	国際関連 事業件数 30件	(目標) 国際関連事業件数 17件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 29件	
	②国内技術支援件数の増	実績 (単位)	国内技術 支援件数 12件	国内技術 支援件数 15件	国内技術 支援件数 19件	国内技術 支援件数 22件	(目標) 国内技術支援件数 15件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 28件	
	<b>取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)</b>		本市事業の受託を通じ横浜水道のパートナーとして業務効率化等に寄与するとともに、新たなニーズの調査・把握に努め、国際・国内各事業での新規案件獲得に取り組んできました。特に、営業面では、プロパー社員を採用し、営業活動の強化に取り組みました。また、技術面では、プロパー社員の採用や市派遣職員の増員など、団体の技術力強化に取り組みました。					
		公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①水ビジ协会会员企業との連携	※①は、公益的使命の達成に向けた取組(1)①の国際関連事業件数のうち、水ビジ协会会员企業との連携件数を抜き出した内数です。	実績 (単位)	水ビジ协会会员 企業との連携 案件数※① 5件	水ビジ协会会员 企業との連携 案件数 9件	水ビジ协会会员 企業との連携 案件数 14件	水ビジ协会会员 企業との連携 案件数 16件	(目標) 水ビジ协会会员企業 との連携案件数 5件
			進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 19件
	②国内技術支援件数の増	※②は、公益的使命の達成に向けた取組(1)②の国内技術支援件数のうち、局からの受託事業や国及び他事業体への技術支援件数を除いた、「国内民間企業への技術支援(アドバイザー業務等)件数」を抜き出した内数です。	実績 (単位)	国内技術 支援件数 ※② 6件	国内技術 支援件数 8件	国内技術 支援件数 5件	国内技術 支援件数 8件	(目標) 国内技術支援件数 8件
			進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	(実績) 9件
<b>取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)</b>		市内企業等と横浜ウォーター株式会社の双方の強みを活かし、国内外での新たな案件獲得に向け取り組んできました。また、アドバイザーや技術研修を通して民間企業の技術レベル向上支援に取り組みました。国内外での事業運営に課題を抱える上下水道事業体のニーズに合わせ、市内企業の強みを活かせる案件形成を目指し、様々な場面で市内企業等との連携をするなどの取組を実施しました。						

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局国際事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
		実績 (単位)	売上高 2.9億円	売上高 3.9億円	売上高 4.0億円	売上高 5.1億円	(目標) 売上高4.5億円  (実績) 5.96億円
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
	実績 (単位)	経常利益 1400万円	経常利益 900万円	経常利益 3400万円	経常利益 8800万円	(目標) 経常利益 2000万円  (実績) 8400万円	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
	実績 (単位)	未実施	未実施	未実施	未実施	(目標) 配当又は増資の実 施  配当1000万円	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	28～29年度は、海外の複数年案件で横浜ウォーター株式会社の担当する業務が集中したこと、また、海外・国内とも新規案件の獲得ができたことなどにより目標を上回る売上高・経常利益を確保できました。利益還元については、28年度決算を受け、29年6月の株主総会において配当の実施を決議し、30年2月に支払いを行いました。					
② 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	実績 (単位)	民間等出身 の役員・職員 の割合 19.4%	民間等出身 の役員・職員 の割合 23.5%	民間等出身 の役員・職員 の割合 22.2%	民間等出身 の役員・職員 の割合 38.7%	(目標)民間等出身 の役員・職員の割 合 25%  (実績) 37.5%	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
	実績 (単位)	1.5件/人	1.5件/人	1.5件/人	1.5件/人	(目標) 1.6件/人  (実績) 1.6件/人	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	今後の事業展開に向け、必要な技術や知識を持ったプロパー社員の採用に力を入れてきました。資格保有数については、資格取得時の助成金等の制度構築が必要であると考えており、30年度内に制度を創設する予定です。					

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局国際事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

② 環境・状況 の変化	広域化推進・官民連携等を盛り込んだ水道法改正が予定されており、状況を注視していく必要がある。（30年3月閣議決定）
③ 経営 状況の 団体の	会社設立以来これまでの間に、横浜市水道局及び環境創造局等と連携し、国際案件の着実な実績を積み、海外での水道事業体支援に貢献するとともに、国内事業体支援では各種アドバイザー業務など会社の強みを活用したビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。28・29年度はこうした実績を反映し、売上高の目標達成と、目標を大きく上回る経常利益を確保しました。これにより、株主への配当についても実施することができました。
④ 今後の 課題	都市活動の基礎的なインフラを支える上下水道事業は、国内では技術継承や施設の老朽化への対応、海外では持続的な事業経営に向けた技術力の向上など、様々な課題を抱えています。横浜ウォーター株式会社と横浜市が連携したビジネス展開により、こうした課題解決への貢献に取り組んできた実績が、設立以来8期連続での黒字確保と現在の事業拡大につながっています。現在のこの成長を確実なものとしていくため、多様なニーズに応じたサービスを提供し、将来を見据えた事業展開を行うとともに、経営基盤の強化に取り組むことが必要と考えます。また、29年度の包括外部監査では、当該団体に関する指摘を10件、意見を5件いただき、取締役会の機能強化やプロパー社員の構成比率の引き上げなど、早期に対応すべき課題が明らかとなっています。
⑤ 課題への 対応	新たに策定した中期計画の5つの事業の方向性（「海外大型プロジェクトの推進・事業運営参画」「国内上下水道事業支援の推進」「横浜市上下水道事業への貢献とシナジー効果」「新規事業や付加価値サービスの創造」「経営基盤強化」）に沿って、引き続き事業拡大に取り組み、公・民のパートナーから信頼される企業として実績を積み上げていきます。また、将来の成長・発展に向け、様々なビジネスチャンスの獲得に向け取り組みます。こうした事業展開を支えるため、人材の確保による組織体制の強化やコスト管理の徹底など財政の健全性の確保など経営基盤の強化にも取り組みます。 この他、包括外部監査の指摘に対しては、次期協約に措置策を盛り込むなど、団体と市が協力して改善に取り組んでいきます。
⑥ 見直し 協約の	協約の見直しの必要性： 有 無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
29年度までの協約について、目標は全て達成となっており、団体の経営は順調に推移している。			





## 団体経営の方向性及び協約(案)

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局国際事業課
団体に対する市の関与方針	経営に積極的な関与を行う団体		

### 経営の方向性

外郭団体としての必要性、役割	当該団体は、横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、横浜市水道局の経営基盤の強化を図ることを目的に設立されました。「新水道ビジョン」(厚生労働省 25年3月策定)では、地域の中核となる水道事業者による中小水道事業者への支援の役割が求められており、さらに、横浜市が国際事業強化のために制定した「横浜市国際戦略」(28年2月)においては、「横浜ウォーター株式会社との連携推進」が重点的な取組事項として位置付けられています。このようなことを踏まえ、当該団体は横浜市とともに国内外の水道事業者を支援していくことが求められています。		
団体経営の方向性(団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	前期協約における団体経営の方向性(団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体
方向性の考え方(理由)	22年7月の会社設立以来、横浜市水道局及び環境創造局等と連携し、国際案件の着実な実績を積み、海外での水道事業者支援に貢献してきたほか、国内水道事業者支援など会社の強みを活用したビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。今後は、国内外の水道事業者のニーズに応えることで課題解決に貢献しつつ、団体がこれまでの事業展開で蓄積した知見を活かし、局事業に対して技術力の補完や効率化の提案を行うなど、横浜市への還元に取り組んでいきます。また、市内企業等の海外事業展開を支援するなど、横浜市が果たすべき役割を共に担っていきます。さらに、得られた収益で自らの経営基盤の強化を図るとともに、29年度包括外部監査の指摘事項の改善を図るなど、団体経営の向上に取り組んでいきます。		
団体経営の方向性及び協約の期間	平成30～31年度	協約期間設定の考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間 <input type="checkbox"/> その他( )

### 協約(団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組)

#### 【取組の概要】

横浜ウォーター株式会社の「中期計画2019」に沿って、機動性と公益性のバランスを保ちつつ重点施策(海外大型プロジェクトの推進・事業運営参画、国内上下水道事業支援の推進、横浜市上下水道事業への貢献とシナジー効果、エネルギー分野等の新規事業や付加価値サービスの創造、経営基盤強化)を推進します。将来の成長・発展に向け、人材育成・確保、様々なビジネスチャンスの獲得に向け取り組みます。水道局への還元については、財政面だけでなく、人材育成や局業務の効率化提案等、局のパートナーとして会社のもつノウハウを最大限活用します。

#### 1 (1) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像	国内外の上下水道事業の持続的な運営に向けた課題解決に貢献				
現在の取組	国内外での上下水道事業者の抱える課題解決に向け、事業運営に関する総合的な技術・ノウハウや公的団体としての特性を活かし、他事業者への技術支援やコンサルティング事業に取り組んでいます。				
協約期間の主要目標	①国際関連事業の推進 ②国内技術支援の推進 ③本市業務効率化及びサービス向上の企画・提案・事業化	29年度実績	①国際関連事業件数 29件 ②国内技術支援件数 28件 ③-	目標数値	①国際関連事業件数 (H30) 20件 (H31) 13件 ②国内技術支援件数 (H30) 25件 (H31) 25件 ③H30:企画・提案 H31:事業化
具体的取組	団体 これまでの実績を踏まえつつ新たなニーズの調査・把握に努め、損失の回避など十分なリスク管理を行いながら、高い技術とノウハウを強みとして国内外における上下水道事業の課題解決に貢献します。下水道分野にも積極的に取り組み上下水道一体での案件に対応していきます。国外ではアジア・アフリカなど課題を抱える地域で積極的に事業展開するとともに、国内では公的団体としての特性を活かし、技術者不足などの課題を抱える事業者への技術支援や運営支援、民間企業へのアドバイザーを積極的に行います。また、今後も本市事業の受託を通して横浜水道のパートナーとして水道技術の継承、サービスの向上及び業務の効率化等に寄与するとともに、JICA以外のスキームにも取り組んでいきます。				
市	団体との連携強化により、上下水道分野における事業拡大を引き続き支援します。過去の国際貢献を通じて培ってきた海外事業者との信頼関係を活かした事業展開や、国内事業者とのネットワーク構築などに、団体とともに取り組みます。				

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局国際事業課
-----	-------------	-----	----------

**協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）**

**1 (2) 公益的使命の達成に向けた取組**

団体の目指す将来像		横浜水ビジネス協議会会員企業など市内企業等の海外事業展開支援による市内経済活性化			
現在の取組		団体、水道局、環境創造局の3者で連携しながら、横浜水ビジネス協議会（水ビ協）会員企業等と提携したビジネスを展開しています。公民連携により海外諸都市の課題解決を支援することで、本市施策である「Y-PORT事業（横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力）」の推進と市内経済活性化に寄与しています。			
協約期間の主要目標		①水ビ協会員企業との連携	29年度実績	①水ビ協会員企業との連携案件数 19件	目標数値 ①水ビ協会員企業との連携案件数※1 (H30) 10件 (H31) 6件
具体的取組	団体	市内中小企業をはじめとする市内企業等のもつ優れた技術・ノウハウを活かせる新たなフィールドを選定し、収益を伴う具体的な新規ビジネス創出に取り組みます。			
	市	関係局は、海外事業体のニーズに合ったノウハウを有する人材提供や研修員受入を行い団体の活動を支援します。水ビジネスの分野においてマッチング機会の提供など市内企業等への支援を積極的に行い、団体と民間企業とが連携した事業の展開を後押しします。			

※1 1(1)①の国際関連事業案件数のうち、水ビ協会員企業との連携件数を抜き出した内数です。

**2 財務の改善に向けた取組**

団体の目指す将来像		財政基盤の強化による確実な成長			
現在の取組		業務領域の拡大や新規事業の創出などにより事業を拡大しつつ、収支・コスト管理の徹底に取り組んでいます。			
協約期間の主要目標		①売上高の確保 ②経常利益の確保 ③売上高経常利益率	29年度実績	①売上高 5.96億円 ②経常利益 8400万円 ③売上高経常利益率 14.0%	目標数値 ①売上高 6.50億円 ②経常利益 5000万円 ③売上高経常利益率 7.5%
具体的取組	団体	事業拡大に対応するため資金調達について検討するほか、プロジェクトの進捗や収入・支出の管理を徹底します。収益性の維持向上に取り組み、利益の確保を目指します。			
	市	技術・ノウハウを有する人材や施設等資材の提供などを通じて団体の上下水道分野の事業展開を後押しし、海外の大型案件受託を支援します。また、定期的に財政状況に関する情報を共有するとともに、水道局による内部監察や、金融知識習得を目的とした研修などを通じて、健全な財政運営のための支援などにも取り組みます。			

**3 業務・組織の改革**

団体の目指す将来像		事業展開に応じた人材の確保・育成、取締役会の機能強化			
現在の取組		民間等採用や横浜市からの職員派遣により、高い技術力と機動性を発揮した事業展開ができる組織体制の構築を図っています。			
協約期間の主要目標		①民間等採用の拡大 ②資格取得支援制度の創設 ③取締役会規則の見直し	29年度実績	①民間等出身の役員・職員の割合 37.5% ②資格取得支援制度なし ③既存取締役会規則の運用	目標数値 ①民間等出身の役員・職員の割合 40.0% ②H30:制度の検討・運用 H31:制度の推進 ③H30:規則の見直し H31:規則の運用
具体的取組	団体	営業や国際事業における経験豊富な人材について、業務量に応じ、民間等からの採用を拡大します。また、取締役会を必要に応じ随時開催するなどにより、ガバナンスの維持及びコンプライアンスの確保の観点からも健全な経営に向けて取り組みます。			
	市	民間等採用とのバランスを考えた適切な人材交流や、団体職員のスキル向上に向けた研修の受講機会や情報の提供などを通じ、組織体制強化を支援していきます。また、団体との情報交換等の機会を密に設けるとともに、包括外部監査の指摘事項への対応を協議するなど、株主として会社の健全経営を支援します。			

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局国際事業課
-----	-------------	-----	----------

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	方向性に関する意見	水道局の経営基盤の強化を図るという公益的使命を果たしていくため、事業受託・進捗にあたっては、コスト管理やリスク管理をしっかりと行う必要がある。
----------------	------------------	-----------	---